

国援助も多角的サーベイランスの精神で行なうことを主張するなど、若干のニュアンスの違いが見られた。またフランスは前述のように新準備資金創出の検討と並行的に一次産品輸出国に対する経済援助の方法を検討することを主張したが、これは従来から国際通貨改革論議に後進国を除外しようとするフランスの態度に不満を持っていた後進国をなだめようという意図に出た政治的発言であるにしても、注目されることである。

### その他

その他、補償融資制度(compensatory financing)の強化、IMFの貸付規制の緩和、IMFと世銀との協調密接化などについて主として後進国より強い要望が行なわれた。

## 中共の農業問題

中共の農業生産は1959年以降3年にわたり大幅な減産となったが、1962年から立ち直り始め、昨年は過去のピークである1958年には及ばなかったものの比較的豊作といわれた1957年の水準にはほぼ回復するに至った。

ところで、中共経済における農業のウエイトはきわめて高く、国民所得の半ばは農業からもたらされ、また全工業生産の4割、軽工業生産の8割が農業原料に依存し、輸出額の7割は農産品、同加工品によって占められるといわれている。したがって3年連続した農業減産の中共経済に与えた打撃はまことに深刻なものがあり、ために第2次5ヵ年計画も中途にして事実上放棄され、またその後における回復が遅々としているため第3次5ヵ年計画の開始も当初予定より3年も延引されるに至ったのである。

以下、中共経済にとりこうした重要性をもつ農業問題について、近年における生産ならびに政策

の推移を中心として概観することとしたい。

### 農業生産の推移

中共の農業生産は建国以来おおむね順調な発展をたどり、とくに1958年には史上最高の豊作を記録するに至った。すなわち、公式発表によれば、同年の農業生産は前年より25%の激増(1953～57年の平均伸び率4.5%)となり、とくに食糧生産は35%もふえて250百万トン(前年185百万トン)に達したとされている。もっとも、いかに気象条件に恵まれたとはいえ、こうした高度の伸びが近代化の遅れた同国農業の現況をもってして達成可能であるかどうか客観的にみても疑わしく(とくに前年が平年作を上回る豊作であったこと、耕作面積がわずかに減少したこともあり)、西方専門家筋は当時から同年の伸び率を10%程度とみ、食糧生産も200百万トンないし210百万トン見当と推定していた。しかし、いずれにせよこの年が大幅な増産であったことを否定するものはなかった。

ところが、これを境に同国の農業生産は急角度に減少しはじめ、同国経済を未曾有の試練に曝すこととなったのである。政府が計数の発表を中止してしまったため、その後の推移は正確には把握しづらいが、1959年から1961年にかけて、農業生産が大幅な減少をみたことは同国政府も認めるところであり、ボトムとなった1960年には食糧生産は150百万トン<sup>(注)</sup>にまで低下したといわれている。すなわち、食糧が1958年のピークに比べ25%ないし30%の減産となったわけであり、農業全体においても少なくとも同程度の激減(同国では凶作の翌年には他の作物が食糧に転換されるのが常である)をみたものと察せられる。したがって、深刻な食糧不足を現出、経済危機に陥ったのも当然といえよう。

(注) 1961年夏訪中した英国のモンゴメリー元帥がその旅行記において、毛沢東主席からの伝聞として発表した数字。

こうした減産に対し、政府は1960年から穀物の海外買い付けを開始、急拠後記のような増産措置を講じ、食糧を中心として農産の挽回に全力を傾注した。しかし農業対策の浸透には時間がかかることはいうまでもなく、1961年には悪化こそくいとめたものの、はかばかしい立ち直りをみず、その効果がようやく現われて生産が上向き始めたのは、1962年になってからである。そして同年以降、天候の好転も幸して、農業生産は漸進的ながら回復歩調をたどっている。

すなわち、1962年には、まず食糧生産がかなりの改善を示して「中の上」の収穫をあげたといわれるほどに回復、次いで1963年には、食糧が比較的豊作といわれた1957年の水準にはほぼ到達した(エカフェの年報は190百万トンに近づいたとしている)ほか、前年まで不振を続けた綿花など一部の工業原料作物もようやく増勢に転じたと発表されている。続いて昨1964年には農業生産全体に著しい好転がみられ、食糧ばかりでなく綿花、さとうきび、菜種など主要作物のほとんどが1957年の実績をやや上回ったと発表されるまでに回復するに至った。こうした農業生産の改善は一時急減した同国の輸出が、1963年後半から拡大しはじめ、とくに昨年来著しい伸長を示していることにも如実に反映されているが、さらに本年も引き続いて増産基調が維持されているようで、すでに収穫が終わった小麦は、史上最高の作柄と報ぜられている。

### 農業政策の転換

以上のように中共の農業生産は数年来徐々に回復をたどっているが、その理由としては、天候の好転もさることながら、1959年以降の農業危機に対処し同政府が実施した一連の農業増産対策の効果が浸透してきたことをあげることができよう。

ところで、その増産対策の内容に立ち入る前にまず明らかにする必要があるのは、1959年以降の

農業危機の背景であろう。というのは、この危機が「百年來最大」と称された天災の発生によるものであったことは見のがせないとしても、やはり積年の経済政策、ことに1958年ごろから急激に推進された農業政策から招来されたことは否めず、このことは凶作後の諸対策がその大幅な修正を基本線としていることからもうかがわれるからである。

#### (1) 大躍進当時の農業政策

中共が1958年ごろから農業面で展開した政策は、農業技術面の改革と制度面の変革とに大別できよう。すなわち、同政府は、技術面では、①深耕・密植など極端な労働集約的農法の奨励、②多毛作ないし多収穫品種の導入、③広範な耕地整理・貯水池建設などを急速に推進する一方、制度面では、従来的高级農村合作社(土地などを共有とした農業協同組合)を合併し、所有・生産・分配などあらゆる権限を集中した農村人民公社の設立を強行したのであった。

これらは、いわゆる大躍進運動に即応して農業面で大幅な増産を達成しようとしてとられた政策であったが、そのあまりにも性急な展開は全国農村に異常な混乱をまき起こしたことはもちろん、次のような結果をもたらすこととなった。すなわち①労働集約的な新農法の採用、建設工事の推進により農民を過労に陥れ、また農業労働力の不足を招いた、②適地適作を無視し、農民の未経験な新しい農法・品種を採用した結果、生産管理の不良化、病虫害の発生を招き、作物の天災に対する抵抗力をも弱めた、③周到な計画・準備もなく着手した水利事業、耕地整理は地力の消耗、土壌のアルカリ化を促し、水害・干害を大きくした、④人民公社はあまりにも規模が大で管理・監督が行きわたらず、また、収入などに格差の大きい合作社を併合し、分配を平均化したため、悪平等を招き、私有財産(家畜、果樹など)や自留地(個人耕作地)の没収などと相まって、農民の生産意欲を

著しく阻害した、などの弊害を生じたのである。他方、中共成立以来重工業優先政策が一貫してとられ、農業が軽視されてきた(農業投資の不足、農民の不満を招く)という遠因もあり、これらがたまたま発生した天災と重なり、当局の目論見とは逆に農業の大幅な減産を招くこととなったわけである。

## (2) 凶作後の農業政策

農業の大減産に対し、中共はすでに1960年ごろから対策をとり始めている。しかし当初の対策は臨時的、び縫的色彩が強く、政府が従来の政策の非を認めて農業優先政策への転換を決定、過去の実績回復を緊急課題として、本格的調整措置に取り組むに至ったのは1962年の春であった。それはともかく、減産後に実施されたおもな措置を列挙すれば次のとおりである。

### (旧農法の再建)

まず採られたのは、早急な技術改革をめざして推進されてきた新農法の中止、旧来の農法への復帰であった。これと同時に、党員・公社幹部の生産への介入を排して、在来の農法に明るい「老農」の意見を尊重すること、自然条件を考慮して適地適作主義を貫ぬくことが強調された。

### (人民公社制度の調整措置)

一方、人民公社制度についても、後退的調整が進められた。

①まず管理を改善するため、所有・分配権の下部機構への委譲(はじめ公社の中間組織である生産大隊にこれらの権限が移されたが、なお十分な効果があらわれなかったため、その後さらに生産大隊の下部組織である生産隊にこれらの権限を移譲、生産隊を独立採算単位とした)、人民公社ならびにその下部機構の整理・細分化(人民公社は1958年に26千社といわれたが、現在は74千社に細分、また生産隊は、59年の300万から現在では460万以上にふえ、1隊の規模も20~30戸見当とほぼ1954~55年ごろの初級合作社並みに縮小した)が行な

われた、②ついで農民の生産意欲を刺激するため収入の分配について当初の平均主義を是正し、労働実績に応じた分配部分をふやすとともに、上部機構への分担金の軽減をはかり、また自留地の復活(全耕地の5%以内)を認め、かつ自留地での生産物の取引のための自由市場の設置を許容した。

### (農業最優先政策の採用)

さらに重工業優先政策が放棄されて、農業最優先政策が打ち出された。①まず工業などへの設備投資は大幅に削減され、農業への投融資が促進された。こうした投融資は当初は災害地域の救済に重点を置いていたが、その後排水・かんがい網の整備、電化の促進を主眼とする水利関係の建設に向けられている(農業金融の円滑化をはかるため、1963年末には中国農業銀行が復活された)、②次に能率の低い工場の閉鎖、過剰人員の整理を実施して、労働者の帰農を促進する一方、党・政府の幹部、学生などのいわゆる下放運動(農村へ赴き労働に従事する運動)を強化、農業労働力の増強がはかられた、③さらに、直接増産に必要な生産資材や農民の生活用品の供給をふやすため、農業関連工業や消費財工業の拡充・強化による農業支援運動が推進された。とくに重点的に拡充されたのは化学肥料や排水ポンプなどの生産部門で、同時に化学肥料ならびにその生産設備の輸入も促進された。

こうした諸対策が実施された結果、④新農法の推進ならびに人民公社制度の行過ぎによる混乱は収拾され、また人民公社制度自体も新たに確立されて、生産が漸次軌道に乗ったほか、⑤農民の生産意欲の向上、⑥農業生産資材の供給の増加(昨年の供給量は1957年に比べ化学肥料3倍、トラクター5倍、排水かんがい施設13倍、また農村の電力消費量23倍)、⑦干水害などに対する抵抗力の増大などの効果が現われ、生産も次第に回復するに至ったわけである。

なお、こうした政策の基本線は現在も維持されているが、1963年後半ころからは生産の好転を背景として、施策面で若干積極性が加わりつつあることが看取される。たとえば、「安定農産田」、「样板田」設置運動などが進められているが、これらは比較的自然条件に恵まれた地域を対象として重点的に、排水・かんがいの改良、化学肥料の投入などを促進し、あるいは新しい品種を試験的に導入し、生産性の向上をはかろうとする動きである。しかし、こうした運動も大躍進当時に比べるときわめて慎重であり、着実な増産方法を探求しているというのが現段階のようである。

#### 若干の見通し

中共の農業生産が上昇基調をたどっていることは事実であり、本年も小麦が史上最高の収穫と伝えられるのをはじめ、水稻、その他作物も昨年よりかなりの増産と予想されるに至っている。しかしながら、本年の増産目標(昨年より5%増)が達成されたとしても、その生産水準はようやく、過去の最高とみられる7年前の1958年の水準を回復したにすぎず、その間の人口増加を考慮すると、一人当りの消費水準においては、戦後復興を終わった1952年前後の水準にしかすぎないのである。

ところで、上記のように農業近代化のため各種の努力も続けられているが、その実績も広大な中国全土からみればきわめて立ち遅れており、たとえば化学肥料の投入量をみても必要量の10%ないし15%程度にすぎないといわれ、これをわが国の平均施肥量の50%に引き上げるにしても2千万トンという膨大な供給(現在生産は4~5百万トン)が必要となるものと推計されている。またいかに国土が広大であるとはいっても一人当りの耕地面積はほぼわが国の農民のそれに等しく、しかも農業適地のほとんどが耕地化され、新規開拓の余地もきわめて少ない現状である。

こうみえてくると、短期間に大幅な増産を期待す

ることは到底不可能であり、膨大な人口をかかえて同国は今後相当長年にわたって農業問題に取り組まざるを得ないものと推察される。中共当局は本年をもって調整を完了して、明年から第3次5ヵ年計画に着手すると発表しているが、このような農業の現状からみて、前2回のような急速な工業化の推進は無理であり(中ソ関係の現状からソ連からの援助が期待できない点もある)、また最近の中共の動きからみても、同計画は農業振興を中心とした地道な計画となる公算が大きいようである。